

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月8日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 大証ヘラクレス市場
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福田 浩幸 TEL (03) 4550-0011
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	3,007	△13.8	△33	—	△30	—	△15	—
21年2月期第1四半期	3,490	7.0	1	—	0	—	20	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第1四半期	△73	45	—	—
21年2月期第1四半期	91	82	91	82

(注) 22年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年2月期第1四半期	5,118		3,290		58.8		13,991	47
21年2月期	5,153		3,344		59.6		14,258	67

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 3,012百万円 21年2月期 3,069百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
21年2月期	—	—	—	200	00	200	00
22年2月期	—	—	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	200	00	200	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	7,000	△4.8	220	△26.1	200	△26.6	100	△11.7	464	51
通期	15,000	0.0	550	5.3	520	3.5	260	0.0	1,211	13

(注) 連結業績予想値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年2月期第1四半期	226,090株	21年2月期	226,090株
-------------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

22年2月期第1四半期	10,809株	21年2月期	10,809株
-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）

22年2月期第1四半期	215,281株	21年2月期第1四半期	220,058株
-------------	----------	-------------	----------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、前連結会計年度に発生した米国サブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済危機により、各国の実体経済に影響が及び、引き続き厳しい状況が続いています。日本経済におきましても、一部の経済指標では改善の兆しは見え始めているものの、雇用情勢は悪化傾向にある等不安材料も多く、依然先行き不透明な状況が続いています。

一方、当社グループの主要マーケットであるクリエイティブ業界を始め、医療業界、IT業界、法曹界においては、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的堅調に推移しているものの、一部に景気悪化の影響が顕在化しました。

当社グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が事業を展開する国内のクリエイティブ業界では、企業の採用意欲の減退に伴い、求人広告に関するアウトソーシングの受託が大幅な減少となったこと等により、業績が前年を下回る結果となりました。一方、急速に拡大するECマーケットに対する取り組みを強化すべく専門組織を新設する等、今後に繋がる体制整備が進展いたしました。

当社のビジネスモデルを韓国で展開する連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.は、世界同時不況により悪化する韓国経済下においても引き続き業容を拡大しております。ただ、日本円に対する韓国ウォンレートが前年同期比約40%下落したことに伴い、結果として当社グループの連結決算の売上高に約2.6億円の影響を与える状況となりました。

一方、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が属する医療業界においては、全国各地での医師の偏在と不足の恒常化により、各医療機関からの人材ニーズは引き続き強く、医療機関と医師双方へのサービスを拡充することで、同社の業績は順調に推移しております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高3,007百万円（前年同期比86.2%）、営業損失33百万円（前年同期は営業利益1百万円）、経常損失30百万円（前年同期は経常利益0.2百万円）、四半期純損失は15百万円（前年同期は四半期純利益20百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる株式会社クリーク・アンド・リバー社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等あらゆるクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作及び映像技術関連では、コアクライアントであるTV局において外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率が高まっていることに伴い、優秀な人材の確保・育成により、増加する人材ニーズに的確に対応しております。

ゲーム関連では、TV局同様、大手ゲームパブリッシャーにおいて外注費の抑制傾向が強まる一方で、内制率の高まりに伴う人材ニーズへの対応力を強化しております。また、ゲーム関連で培ったノウハウを活かし、アミューズメント企業の企画・CG制作ニーズへの対応を強化しております。

また、一般事業法人も含めた、多様化するクライアントのWeb、広告・出版等の様々なコンテンツ・ニーズに対応し、制作請負ビジネスの拡大を推進いたしました。景気の急激な悪化に伴い、これまで当社の重点マーケットであった求人広告市場が急速に縮小し、新聞・雑誌・TV・ラジオに代表される従来メディアへの広告出稿も減少傾向を強めています。一方で、インターネット広告出稿は増加傾向を維持する等、より費用対効果を求めるクライアントニーズに対応すべく、PRとセールスプロモーションを融合した企画提案を強化しております。更に、Webやモバイルを通じたECマーケットが飛躍的に拡大していることを踏まえ、専門部署を新規に組成し、成長マーケットに対する取り組みを加速しております。

また、クリエイターのスキルアップ・キャリアアップのサポートを目的とし、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。当第1四半期連結会計期間においては、国家資格であるウェブデザイン技能検定の試験範囲をカバーする実践的な講座を実施する等、11講座を実施し、延べ約100名の参加がありました。また、地域のコンテンツビジネス活性化を主眼としたディレクター育成講座を地方自治体と共同で実施する等、当社の実績・ノウハウを活かした展開を行っております。

また、当社のクリエイティブ・ネットワークを活かし、クリエイターの優れた企画を作品化する取り組みの一環として、当社が日本国内でオールライツ管理をする台湾ドラマ「白い恋人たち」のDVDのレンタルを平成21年5月より開始しました。今後はDVDの発売等、多面的な展開を行なっていく予定です。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高2,175百万円となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

同分野では、約70のチャンネルへ約900名のスタッフ派遣を通じたTV局との取引に加え、WebやCG分野等、より多様なニーズへの対応を強化し、引き続き業容を拡大しております。更に、49名のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、トップクリエイターの作品の映像・書籍化等を通じて、ライツ・マネジメントにも積極的に取り組んでおります。

なお、世界的な経済不況に伴い、日本円に対する韓国ウォンレートが前年同期比約40%下落したことに伴い、売上高に対して約2.6億円のマイナス影響が生じました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高364百万円となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。

同分野は比較的景況の影響を受けにくく、全国的かつ慢性的な医師不足・偏在の状況が続く中、医師へのニーズは引き続き高水準で推移しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成21年3月末日現在、登録医師数が約30,100名、登録医療機関は約7,800となりました。

また、医師、医療機関双方に向けたサービスの多様化と充実に努め、新たなサービス開発を行っております。医師の求人情報を掲載するWebサイト「MediGate」では、求職医師が求める詳細かつ具体的な情報の提供により利便性を高めると共に、情報掲載された医療機関との連携強化により、医師紹介に向けた積極的なアプローチを行っております。加えて、平成21年2月よりスタートした医師会員のための福利厚生サービス「Doctor's Life」は、利用者数が1,000名を超え、医師がより医療に専念できる環境をサポートしております。

また、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を、当第1四半期連結会計期間において3回実施し、延べ1,303名の研修医・医学生と212の医療機関、29のグループが参加しました。医師の偏在と不足が社会問題化する中、参加人数・参加医療機関数共に大きく増加しております。また、同社が東京女子医科大学、日本赤十字社、恩賜財団済生会と共に開始した「女性医師 再教育―復職プロジェクト」では、平成21年3月に「女性医師 働き続ける病院システムを求めて」を開催し、女性医師が安心して働き続けられるための取組事例等を紹介しました。

これらの結果、医療分野は売上高395百万円となりました。

④ I T・法曹他

I Tエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、動画配信システムの受注においてサーバの設計・システム開発から運用面におけるサポートを提供する等、人材サービスに加え、WebシステムやDB構築、基幹システム構築等のノウハウを蓄積しております。

更に、法曹関係者のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士等の登録者が1,500名を超える等、法曹・法律事務所・企業法務部とのネットワーク拡大を進め、収益基盤の確立に努めております。

また、世界各国の法令・判例、特許・知的財産等の情報をオンラインで提供しているレクシスネクシスグループの日本法人レクシスネクシス・ジャパン株式会社と共同で、法務関連のセミナーを6回実施、延べ約60名が参加いたしました。

これらの結果、I T・法曹他は売上高72百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より80百万円減少し3,908百万円となりました。これは、現金及び預金が62百万円、受取手形及び売掛金が330百万円減少し、短期貸付金が291百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、45百万円増加し1,210百万円となりました。これは、無形固定資産が38百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末より34百万円減少し、5,118百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末より42百万円増加し1,515百万円になりました。これは、営業未払金が157百万円、未払法人税等が89百万円減少し、短期借入金が150百万円、未払費用が48百万円、前受金が93百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、23百万円減少し312百万円となりました。これは、長期借入金の振替22百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より54百万円減少し3,290百万円となりました。これは、主として利益剰余金が58百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、1,903百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は248百万円の収入（前年同期は262百万円の収入）となりました。主な要因は、減価償却費53百万円、売掛債権の減少額326百万円、仕入債務の減少額154百万円及び法人税等の支払額89百万円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は399百万円の支出（前年同期は70百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出96百万円及び貸付による支出301百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は89百万円の収入（前年同期は83百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入150百万円、長期貸付金の返済による支出27百万円及び配当金の支払額32百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成21年4月13日に公表いたしました業績予想からの変更はございません。

(注) 業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、潜在的なリスクや様々な不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、記述されている将来見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

③ 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,022,408	2,084,648
受取手形及び売掛金	1,247,857	1,578,190
製品	32,851	34,141
仕掛品	4,974	6,568
貯蔵品	2,323	1,953
その他	614,639	302,861
貸倒引当金	△16,349	△19,412
流動資産合計	3,908,704	3,988,952
固定資産		
有形固定資産	218,063	227,574
無形固定資産		
のれん	39,013	43,338
ソフトウェア	363,908	316,115
その他	9,331	14,093
無形固定資産合計	412,254	373,547
投資その他の資産		
敷金及び保証金	412,900	405,038
その他	190,535	191,281
貸倒引当金	△23,593	△32,686
投資その他の資産合計	579,842	563,633
固定資産合計	1,210,160	1,164,755
資産合計	5,118,865	5,153,708
負債の部		
流動負債		
営業未払金	522,391	679,571
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	105,000
未払法人税等	14,328	103,488
賞与引当金	52,346	87,679
保証履行引当金	7,957	11,318
その他	668,721	485,908
流動負債合計	1,515,745	1,472,966
固定負債		
長期借入金	90,000	112,500
退職給付引当金	70,178	69,491
その他	152,488	154,146
固定負債合計	312,666	336,138
負債合計	1,828,412	1,809,104

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	390,758	449,628
自己株式	△246,809	△246,809
株主資本合計	3,054,228	3,113,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,149	△600
為替換算調整勘定	△44,278	△42,874
評価・換算差額等合計	△42,128	△43,474
新株予約権	9,119	8,379
少数株主持分	269,234	266,601
純資産合計	3,290,453	3,344,603
負債純資産合計	5,118,865	5,153,708

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	3,007,566
売上原価	2,119,686
売上総利益	887,879
販売費及び一般管理費	921,328
営業損失(△)	△33,448
営業外収益	
受取利息	2,811
保険解約返戻金	1,173
雑収入	1,185
営業外収益合計	5,171
営業外費用	
支払利息	1,044
雑損失	1,233
その他	95
営業外費用合計	2,374
経常損失(△)	△30,652
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11,785
保証履行引当金戻入額	2,084
特別利益合計	13,870
特別損失	
事務所移転費用	3,687
その他	445
特別損失合計	4,132
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△20,914
匿名組合損益分配額	△1,374
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,539
法人税、住民税及び事業税	9,316
法人税等調整額	△9,764
法人税等合計	△447
少数株主損失(△)	△3,278
四半期純損失(△)	△15,813

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△19,539
減価償却費	53,197
株式報酬費用	739
のれん償却額	4,324
移転費用	3,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,995
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,332
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,460
保証履行引当金の増減額(△は減少)	△3,360
受取利息及び受取配当金	△2,811
支払利息	1,044
為替差損益(△は益)	△95
固定資産除却損	168
投資有価証券評価損益(△は益)	277
売上債権の増減額(△は増加)	326,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,514
仕入債務の増減額(△は減少)	△154,613
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,144
その他の負債の増減額(△は減少)	179,627
小計	337,386
利息及び配当金の受取額	1,381
利息の支払額	△1,034
法人税等の支払額	△89,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,457
投資有価証券の売却による収入	1
関係会社株式の取得による支出	△3,735
有形固定資産の取得による支出	△4,254
無形固定資産の取得による支出	△96,291
貸付けによる支出	△301,989
貸付金の回収による収入	20,821
その他の支出	△14,094
その他の収入	1,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,388

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△27,500
配当金の支払額	△32,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,697
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,903,075

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

(単位：千円)

	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	I T・法曹 他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,175,527	364,477	395,094	72,466	3,007,566	—	3,007,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,287	—	—	15,164	30,451	(30,451)	—
計	2,190,814	364,477	395,094	87,630	3,038,018	(30,451)	3,007,566
営業利益又は 営業損失（△）	△34,242	3,288	17,423	△16,799	△30,329	(3,119)	△33,448

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) I T・法曹他…………… I Tエンジニア・法曹関係者等のエージェンシー事業他

3 事業区分の変更

当社グループは、従来、「エージェンシー事業」「教育事業」「出版事業」の区分によっておりましたが、事業の実態に適合させるため、当第1四半期連結会計期間より「クリエイティブ分野（日本）」「クリエイティブ分野（韓国）」「医療分野」「I T・法曹他」に変更しております。

また、当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	エージェンシー 事業	教育事業	出版事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,916,883	73,945	16,736	3,007,566	—	3,007,566
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	197	—	197	(197)	—
計	2,916,883	74,143	16,736	3,007,764	(197)	3,007,566
営業利益又は 営業損失（△）	166,037	13,847	△27,421	152,463	(185,912)	△33,448

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

（単位：千円）

	日本	韓国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,643,088	364,477	3,007,566	—	3,007,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,643,088	364,477	3,007,566	—	3,007,566
営業利益	△36,737	3,288	△33,448	—	△33,448

（注）国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	韓国	計
I 海外売上高（千円）	364,477	364,477
II 連結売上高（千円）	—	3,007,566
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	12.1

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

科目	前年同四半期
	平成21年2月期第1四半期 金額(千円)
I 売上高	3,490,305
II 売上原価	2,540,317
売上総利益	949,987
返品調整引当金繰入額	109
差引 売上総利益	949,878
III 販売費及び一般管理費	948,012
営業利益	1,865
IV 営業外収益	
1 受取利息配当金	1,494
2 その他	3,257
営業外収益合計	4,752
V 営業外費用	
1 支払利息	2,529
2 持分法による投資損失	3,467
3 その他	391
営業外費用合計	6,388
経常利益	229
VI 特別利益	
1 貸倒引当金戻入益	808
2 保証履行引当金戻入益	4,342
特別利益合計	5,151
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	152
特別損失合計	152
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	5,227
匿名組合損失分配額	△947
税金等調整前四半期純利益	4,280
税金費用	8,884
少数株主利益	△24,811
四半期純利益	20,207

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年5月31日)

	前年同四半期 (平成21年2月期第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	4,280
2 減価償却費	53,342
3 株式報酬費用	255
4 のれん償却額	2,883
5 持分法による投資損失	3,467
6 貸倒引当金の増加額	925
7 賞与引当金の減少額	△12,021
8 退職給付金の増加額	11,479
9 保証履行引当金の減少額	△9,949
10 返品調整引当金の増加額	109
11 受取利息配当金	△1,494
12 支払利息	2,529
13 固定資産除却損	152
14 売上債権の減少額	332,022
15 たな卸資産の増加額	△3,920
16 仕入債務の減少額	△113,376
17 その他の資産の増加額	△8,678
18 その他の負債の増加額	145,001
小計	407,007
19 利息及び配当金の受取額	1,232
20 利息の支払額	△4,103
21 法人税等の支払額	△141,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,785
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△16,500
2 投資有価証券の取得による支出	△10,000
3 有形固定資産の取得による支出	△4,544
4 無形固定資産の取得による支出	△27,520
5 貸付金の回収による収入	2,635
6 その他の投資による支出	△15,681
7 その他の投資による収入	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増加額	200,000
2 長期借入金の返済による支出	△52,500
3 自己株式の取得による支出	△30,666
4 配当金の支払額	△33,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,641
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,739
V 現金及び現金同等物の増加額	257,607
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,876,467
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,134,074

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社は、平成21年6月4日開催の臨時取締役会において、有料職業紹介・人材派遣事業を展開するジャスネットコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、連結子会社化することを決議し、同日同社の株式を取得いたしました。

(1) 取得目的

グループの更なる成長のため、中核事業である「プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開の一環として、会計・税務分野におけるプロフェッショナル・エージェンシー事業への進出を図るため、同分野で高い知名度と実績を誇るジャスネットコミュニケーションズ株式会社を連結子会社化することと致しました。

(2) 株式取得の概要

- | | |
|------------|---------------------------|
| ① 対象株式 | ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 普通株式 |
| ② 取得先 | 矢島 雅己、スタンフォード株式会社 |
| ③ 取得株式数 | 935,000株 |
| ④ 取得価額 | 450百万円 |
| ⑤ 取得後の保有比率 | 100.0% |

(3) ジャスネットコミュニケーションズ株式会社の概要（平成21年5月31日現在）

- | | |
|-----------|-------------------------|
| ① 商号 | ジャスネットコミュニケーションズ株式会社 |
| ② 代表者 | 矢島 雅己 |
| ③ 所在地 | 東京都渋谷区宇田川町33-7 |
| ④ 設立年月 | 平成8年8月 |
| ⑤ 主な事業の内容 | 有料職業紹介、人材派遣、教育 |
| ⑥ 決算期 | 3月 |
| ⑦ 従業員数 | 59名 |
| ⑧ 主な事業所 | 東京本社、関西支社 |
| ⑨ 資本金 | 38百万円 |
| ⑩ 発行済株式総数 | 960,000株（自己株式25,000株含む） |